

杉並区政経営改革推進計画(第1次)

令和4(2022)年度～令和6(2024)年度

【凡例】

○取組名		○主管課	
		○関係課	
○取組の概要を記載			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	年度別の取組内容		
効果	<財>は財政効果 / <定>は職員定数削減		
関連する計画			
○「実行計画」「協働推進計画」「デジタル化推進計画」と関連する場合には、計画名や取組名を記載			

【方針1】

時代の変化に対応する業務の効率化と区民サービスの向上

(1) 行政のデジタル化を通じた業務効率化

新たなデジタル技術を活用した業務の効率化		情報政策課	
		-	
申請書類のデータ入力などの大量かつ定型的な作業に、AI-OCR ^{※1} やRPA ^{※2} などの自動化ツールの導入を進め、作業の効率化を図るとともに、より正確な事務処理を行います。また、AI(人工知能)などの新たなデジタル技術の活用に向けた検討を加速化し、より質の高い行政サービスの提供につなげます。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	自動化ツール等 運用・拡充 新規導入・評価	自動化ツール等 運用・拡充 新規導入・評価	自動化ツール等 運用・拡充 新規導入・評価
効果			
関連する計画			
(デジタル化推進計画) 方針2 新たなデジタル技術を活用した業務の効率化			

※1 AI-OCR: AI(人工知能)による文字認識技術を活用して、手書き帳票の文字をデータ化する技術

OCRは、Optical Character Reader(またはRecognition)の略

※2 RPA: Robotic Process Automationの略。人が行う定型的なパソコン操作をロボットが代替して自動化する技術

情報化経費精査の実施		情報政策課	
		財政課	
情報システムの導入や改修等における、想定経費及び実施内容の妥当性について、外部機関等を活用して精査することで、適正な経費に基づく効率的な情報システムの導入等を実現します。また、情報システムの導入等において留意すべき事項をまとめたガイドラインについて、デジタル技術の進展等にあわせて見直しを行うとともに、積極的な活用を促進します。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	情報化経費精査による経費の適正化等 実施 調達ガイドライン 活用・改善検討	情報化経費精査による経費の適正化等 実施 調達ガイドライン 活用・改善検討	情報化経費精査による経費の適正化等 実施 調達ガイドライン 活用・改善検討
効果	(財)	(財)	(財)
関連する計画			
(デジタル化推進計画) 方針2 情報化経費精査の実施			

行政のデジタル化推進に向けた外部人材等の活用		情報政策課	
デジタル技術に関する高度な知見を有し、行政のデジタル化に精通している外部人材を「デジタル戦略アドバイザー」として採用するほか、情報収集や分析能力に優れた民間事業者等を積極的に活用し、区のデジタル化を戦略的に推進します。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	活用	活用	活用
効果			
関連する計画			
(デジタル化推進計画)方針2 行政のデジタル化推進に向けた外部人材等の活用			

デジタル技術の活用に向けた人材育成の推進		情報政策課	
		人材育成担当	
<p>行政のデジタル化を庁内全般に継続的に推進するため、事務処理などで必須となるオフィスツールの基礎的な職員研修や、業務の自動化・効率化ツール等に関する外部講習への参加を通じてデジタル技術を活用できる人材を育成します。また、区民の利便性の向上や業務の効率化に向けて、デジタル技術の活用を積極的に検討・実践できるよう、職員の意識改革に努めます。</p> <p>また、各職場におけるデジタル技術の活用、情報セキュリティの確保などを率先して担う情報リーダー^{※1}を育成するため、効果的な研修等を計画的に実施します。</p>			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	人材育成 研修等の実施 情報リーダーの育成 実施・充実	人材育成 研修等の実施 情報リーダーの育成 実施・充実	人材育成 研修等の実施 情報リーダーの育成 実施・充実
効果			
関連する計画			
(デジタル化推進計画)方針2 デジタル技術の活用に向けた人材育成の推進			

※1 情報リーダー:システム利用に関する問い合わせの集約や業務で使用するパソコンの管理などで情報部門に協力する各課で選任した職員

ICタグシステム※1による効率的な蔵書管理		中央図書館	
ICタグシステムの導入により、図書館業務の効率化と区民の利便性の向上を図ります。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	ICタグシステムの導入 検討	ICタグシステムの導入 検討・実施	ICタグシステムの導入 検討・実施
効果		(財)	(財)
関連する計画			
(実行計画) 施策24 ICTを活用した図書館サービスの充実			
(デジタル化推進計画) 方針1 ICタグシステムを活用した図書館サービスの充実			

※1 ICタグシステム: 図書館資料にICチップとアンテナが組み込まれたタグ(ICタグ)を貼付し、非接触型の蔵書管理を行うシステム

案内業務における対話型AIロボットの活用		区政相談課	
区役所ロビーに対話型AI(人工知能)ロボットを設置し、日本語のほか、英語・中国語・韓国語の4か国語で、主に庁内の窓口や区施設、関係行政機関等の案内を行います。また、AIロボットが対応できる項目を増やす等、案内の精度を常に高めながら、来庁した区民への利便性の向上を図ります。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	実施	実施、効果検証	検証結果に基づく実施継続又は見直し
効果			
関連する計画			
(デジタル化推進計画) 方針1 案内業務における対話型AIロボットの活用			

震災救援所の運営に関するデジタル化の推進		防災課	
		保健福祉部管理課	
<p>震災救援所において避難者を受付する際の混雑緩和及び避難者名簿作成業務等の効率化を図るため、あらかじめ避難者自らがWebフォーム等に入力するシステム導入に向けて検討を行います。</p> <p>また、災害時要配慮者の安否確認情報について、災害時要配慮者支援システム^{※1}と(仮称)災害情報システム^{※2}とで相互に共有できるようなシステムの運用についても検討を行います。</p>			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	検討	検討	試行実施
効果			
関連する計画			
(実行計画) 施策2 災害時拠点施設の機能拡充			
(デジタル化推進計画) 方針1 震災救援所の運営に関するデジタル化の推進			

- ※1 災害時要配慮者支援システム: 災害時に一人で避難できない方(災害時要配慮者)の安否確認や避難を支援するため、災害時要配慮者の住所・氏名や障害等の情報が取められ、災害時要配慮者の避難情報を把握するシステム
- ※2 (仮称)災害情報システム: 発災時の避難場所である震災救援所の混雑状況、避難者情報、要配慮者の安否や在宅避難者の情報等を把握するシステム

建築行政手続におけるデジタル化の推進		建築課	
		-	
<p>民間の指定確認検査機関からの建築確認審査報告書等を電子化し、区及び指定確認検査機関におけるデータ入力事務などの効率化を進めるとともに、建築物等の速やかな情報提供を行うことで、区民、関連事業者等への利便性の向上を図ります。また、電子化による効果を更に高めるため普及啓発を行い、利用拡大を図ります。</p> <p>併せて、建築確認申請関連手続の電子化に向けた調査・検討を行います。</p>			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	審査報告等の電子化 実施 確認申請関連手続電子化 調査・検討	審査報告等の電子化 実施 確認申請関連手続電子化 調査・検討	審査報告等の電子化 実施 確認申請関連手続電子化 調査・検討
効果			
関連する計画			
(デジタル化推進計画) 方針1 建築行政手続におけるデジタル化の推進			

預貯金等調査システムの導入による業務の効率化		納税課	
		国保年金課、介護保険課	
金融機関との電子データの受け渡しによる預貯金等調査システムを導入し、業務の効率化を図ることで、滞納整理の早期着手につなげます。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	導入準備、運用開始	運用	運用
効果			
関連する計画			
(デジタル化推進計画)方針2 預貯金等調査システムの導入による業務の効率化			

(2) 事業運営の改善や執行方法の見直し

行政評価制度の見直し		行政管理担当	
		—	
<p>総合計画・実行計画におけるPDCAサイクルを一層機能させるとともに、行政評価^{※1}に係る業務の効率化を図るため、行政評価制度の見直しを行います。また、地方公会計制度との効果的な連動を見据えた研究を進めます。</p>			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	新たな行政評価制度の検討・準備 行政評価システムの見直し	新たな行政評価制度の実施 行政評価システムの活用	新たな行政評価制度の実施 行政評価システムの活用
効果			

※1 行政評価: 効率的かつ効果的な区政運営に向けて、事業の選択や見直しを行うために施策等の成果や目標の達成度、課題等を明らかにする取組

民営化宿泊施設の見直し		区民生活部管理課	
		—	
<p>区の民営化宿泊施設(コニファーいわびつ、富士学園、弓ヶ浜クラブ)について、利用状況や区民ニーズの変化、施設の老朽化等を踏まえて施設のあり方を検討し、その見直し方針に基づく取組を進めていきます。</p>			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	あり方検討(コニファーいわびつ) あり方検討・方針決定(富士学園、弓ヶ浜クラブ)	あり方検討・方針決定(コニファーいわびつ) 方針に基づく取組実施(富士学園、弓ヶ浜クラブ)	方針に基づく取組実施(コニファーいわびつ、富士学園、弓ヶ浜クラブ)
効果			

公園管理体制の見直し		みどり公園課	
		—	
<p>公園管理事務所の民間委託化を評価・検証し、今後の区立公園の管理体制については民間委託化のほか、指定管理者制度やPFI^{※1}の導入の可能性も含めた調査・研究を進めます。また、(仮称)荻外荘公園の開園に向けて、荻窪に立地する三庭園((仮称)荻外荘公園、大田黒公園、角川庭園)の効果的な管理運営方法を検討します。</p>			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	公園管理体制の見直し 三庭園管理運営 検討	公園管理体制の見直し 三庭園管理運営 方針決定	公園管理体制の見直し 三庭園管理運営 導入準備・運営開始
効果			
関連する計画			
(実行計画) 施策11 誰もが利用しやすい公園改修			

※1 PFI: Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して行う手法

区立障害者通所施設の役割の見直し		障害者生活支援課	
区内の民間障害者通所施設の整備に伴い、利用者ニーズや今後の需要等を踏まえた、区立障害者通所施設の役割の見直しを図るとともに、区立施設の利用者のうち一部については、民間施設への移行準備を進めます。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	区立障害者通所施設の役割の見直し実施	区立施設利用者の民間施設への移行準備	区立施設利用者の民間施設への移行準備
効果			
関連する計画			
(実行計画) 施策16 重度障害者の通所施設整備と住まいの確保			

区立施設を活用したふれあいの家 ^{※1} の再構築		高齢者施策課	
他の通所介護事業者との公平性確保の観点から、区全体の行政需要等を踏まえ、区立施設を活用しているふれあいの家の今後のあり方について、運営事業者と協議・検討を行います。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	協議・検討	協議・検討	協議・検討
効果			

※1 ふれあいの家: 在宅の高齢者及びその家族の福祉の向上に資するため、食事、入浴の提供や日常動作訓練、レクリエーションなどを行う施設として、平成2年度から12年度までに区が整備した「高齢者在宅サービスセンター」の通称。当初、社会福祉法人等へ運営を委託していたが、平成18年度までにすべてが民営化されている

高円寺図書館の複合施設化による運営の見直し		中央図書館	
高円寺図書館の移転改築に伴う複合施設化により、併設となるコミュニティふらっととの一体的な施設運営に向けて、効率的な管理運営方法について検討を行います。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	管理運営方法検討	導入準備	運営開始
効果			
関連する計画			
(実行計画) 施策24 図書館の整備			

課税課の業務効率化の推進		課税課	
住民税賦課業務の効率化に向け、更なるデジタル技術の活用を図るとともに、業務執行方法等の見直しを検討します。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	AI-OCR、RPAの検討・導入 業務執行方法等の見直し 検討・実施	AI-OCR、RPAの検討・導入 業務執行方法等の見直し 検討・実施	AI-OCR、RPAの検討・導入 業務執行方法等の見直し 検討・実施
効果			
関連する計画			
(デジタル化推進計画)方針1 eLTAXを活用した行政サービスの向上			

自転車駐車場の管理・運営の見直し		土木管理課	
業務委託により管理運営を行っている自転車駐車場について、より効果的な管理運営方法に関する調査・検討を進め、方針を決定し、一部実施します。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	自転車駐車場の管理・運営方法の見直し 調査・検討	自転車駐車場の管理・運営方法の見直し 方針決定	自転車駐車場の管理・運営方法の見直し 一部実施
効果			

(3)民間事業者等によるサービスの提供

民営化・民間委託等の推進		行政管理担当	
		-	
行政課題が複雑化・多様化している中、安定的で質の高い行政サービスを維持していくために、サービスの提供主体や提供方法を見直し、民営化・民間委託を推進するとともに、公の施設 ^{※1} の運営については、指定管理者制度の導入を積極的に検討します。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	検討・実施	検討・実施	検討・実施
効果			

※1 公の施設:普通地方公共団体が、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために設ける施設 (地方自治法244条第1項)

区立保育園の民営化等の推進		保育課	
		-	
移転改築計画のある区立保育園に加えて、比較的施設が新しく、当面、大規模修繕の必要のない施設についても、民営化を実施します。 また、指定管理者制度を導入している区立保育園についても、指定期間満了時を目途に、私立保育園へ転換します。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	民営化実施 1園 私立保育園へ転換 3園	民営化実施 2園	民営化実施 1園 私立保育園へ転換 1園
効果	(財)(定)	(財)(定)	(財)(定)

学童クラブ運営委託の推進		児童青少年課	
		-	
杉並区学童クラブの民間委託ガイドライン ^{※1} に基づき、学童クラブを小学校内に整備する等、施設の整備に合わせて、計画的に運営委託を進めていきます。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	運営委託の実施 2クラブ		運営委託の実施 2クラブ
効果	(財)(定)		(財)(定)
関連する計画			
(実行計画) 施策20 学童クラブの整備・充実			

※1 杉並区学童クラブの民間委託ガイドライン:学童クラブの民間委託の基本指針として、事業者の公募・選定、選定後の委託準備(引継ぎ)及び委託後のモニタリング等に至る一連の内容をまとめたガイドライン

地域区民センターへの指定管理者制度の導入			地域課
地域区民センターの大規模改修後等における施設の管理・運営について、民間事業者が有するノウハウを活用した効率的な運営とサービス向上を図るため、指定管理者制度を導入します。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	運営開始 1施設 導入準備 1施設	運営開始 1施設	導入準備 1施設
効果	(財)	(財)	

入札・契約制度の改革			経理課
区と事業者が締結する公契約に関し、競争性や透明性を保ちながら適正な業務の履行及び工事等の品質の確保を図るため、引き続き、ダンピング対策等による入札、契約の適正化に取り組むとともに、社会状況を踏まえ、労働報酬下限額の設定などの労働環境の整備を推進します。 また、「杉並区公契約条例の基本方針」 ^{※1} 等に基づき、社会状況に的確に対応した入札・契約制度の改革を進めます。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	工事請負、委託業務等における労働環境の整備の推進 ダンピング対策の強化・運用 総合評価方式 ^{※2} の実施	工事請負、委託業務等における労働環境の整備の推進 ダンピング対策の強化・運用 総合評価方式の実施	工事請負、委託業務等における労働環境の整備の推進 ダンピング対策の強化・運用 総合評価方式の実施
効果			

※1 杉並区公契約条例の基本方針:区における公契約に係る手続の透明性や公正な競争と労働者等の適正な労働環境を確保するための6つの方針

※2 総合評価方式:価格だけで落札者を決定していた従来の入札方式と異なり、価格に加えて、事業者の同種工事の施工実績や地域貢献活動などを総合的に評価し、落札者を決定する入札方式

委託業務等のモニタリング ^{※1} システムの実施			行政管理担当
指定管理者制度を含む区の委託業務等について、事故を未然に防ぎ、区民に良質な公共サービスを安定的に提供できるよう、モニタリングシステムの充実を図ります。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	実施	実施	実施
効果			

※1 モニタリング:委託業務(指定管理者制度を含む)について、安全管理を含む業務の履行確認及びサービスの質に関する評価を行い、各業務を継続的に管理・監督すること

区保育室・定期利用保育事業の廃止		保育課	
待機児童解消対策のための臨時的事業として実施してきた区保育室及び定期利用保育事業について、認可保育所の整備を計画的に進めてきたことに伴い、利用者数が減少傾向にあることから、今後の待機児童ゼロの継続に影響を及ぼさないことを前提に、令和6年度(2024年度)までに廃止していきます。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	区保育室廃止 2所 定期利用保育事業廃止 3所	区保育室廃止 3所	区保育室廃止 1所
効果	(財)(定)	(財)(定)	(財)

子どもと家庭に関する電話相談窓口の業務委託の推進		子ども家庭部管理課	
増加している子育て相談に対応し、児童虐待の未然防止及び早期発見の取組を強化するため、電話相談窓口業務の一部を民間事業者へ委託し、効率的・効果的な相談体制を整備します。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	準備・実施	実施	実施
効果		(財)(定)	
関連する計画			
(実行計画) 施策17 子ども家庭支援センターの整備・機能強化			

(4)人材育成と効率的な組織運営

時代の変化に挑戦する職員の育成		人材育成担当	
		-	
<p>人事制度に対応した研修体系の整備等により、研修内容の充実やキャリア支援に取り組み、時代の変化に伴い生じる様々な課題を解決するための構想力とそれを実践する力を持った職員を育成します。</p>			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	研修及びOJT ^{※1} の実施	研修及びOJTの実施	研修及びOJTの実施
効果			

※1 OJT:On the Job Training(職場内人材育成)の略。職場での実践を通じて業務知識を身に付ける育成手法のこと

将来を見据えた組織体制の構築		人事課	
		-	
<p>令和5年度(2023年度)から実施予定の定年引上げと役職定年制^{※1}導入を踏まえ、豊富な知識、技術、経験を持つベテラン職員と、次代を担う管理職をはじめとする各職層の職員が、それぞれの役割を最大限に発揮できるよう、効率的で活力ある組織体制の構築に取り組みます。</p>			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	組織体制の構築 検討	組織体制の構築 検討・実施	組織体制の構築 検討・実施
効果			

※1 役職定年制:管理職の勤務上限年齢を設定し、その年齢に到達した職員を原則、管理職以外の職に異動させること

柔軟で効率的な働き方の推進		人事課	
		行政管理担当、情報政策課	
<p>職員のワーク・ライフ・バランスを推進する観点から、テレワークや時差出勤の活用と仕事の進め方の見直し等により職員が柔軟で効率的に働くことのできる勤務環境を整備し、職員の意欲や生産性を向上させるとともに、超過勤務の縮減につなげていきます。</p>			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	杉並区職員ワーク・ライフ・バランス推進プラン ^{※1} に基づく取組の実施 テレワークの推進	杉並区職員ワーク・ライフ・バランス推進プランに基づく取組の実施 テレワークの推進	杉並区職員ワーク・ライフ・バランス推進プランに基づく取組の実施 テレワークの推進
効果	(財)	(財)	(財)
関連する計画			
(デジタル化推進計画)方針2 テレワークの推進			

※1 杉並区職員ワーク・ライフ・バランス推進プラン:次世代育成支援対策法及び女性活躍推進法に基づき、事業主(行政は特定事業主)に義務付けられた職員の仕事と生活の両立を図るために策定した特定事業主行動計画

定員管理方針※1に基づく職員数の適正管理			人事課
ワーク・ライフ・バランスの推進を図りつつ、制度改正等に伴う行政需要の変化に迅速、的確に対応するためには、業務の効率化等を推進する一方、一定の職員の増員を図る必要が生じます。今後の厳しい財政状況も踏まえ、職員数の適正管理に努めていきます。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	定員管理方針を踏まえた職員数の適正管理	定員管理方針を踏まえた職員数の適正管理	定員管理方針を踏まえた職員数の適正管理
効果			

※1 定員管理方針:行政需要等を踏まえ、必要な職員数を適正に管理していくための取組方針

保育園調理用務職員の退職不補充			保育課
調理用務職員は退職不補充とします。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	退職不補充 (適正配置)	退職不補充 (適正配置)	退職不補充 (適正配置)
効果	(財)(定)	(財)(定)	

ごみ収集・運搬業務委託の推進と清掃事業のあり方の見直し			ごみ減量対策課 杉並清掃事務所
直営と民間事業者による収集エリアの整理等を行い、民間事業者への委託を進めるとともに、災害時における円滑な清掃事業の執行体制の確保や今後の区民ニーズを踏まえた効率的な清掃事業のあり方について、組織の統合を含めた見直しを行います。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	収集運搬業務の委託化 推進 清掃事業のあり方 検討・見直し	収集運搬業務の委託化 推進 清掃事業のあり方 検討・見直し	収集運搬業務の委託化 推進 清掃事業のあり方 検討・見直し
効果	(定)	(財)(定)	(定)

学校用務業務等の包括委託の推進		教育委員会事務局庶務課	
学校用務職員の退職状況等を踏まえ、用務業務の民間事業者への委託を進めることで、職員数と経費の削減を図ります。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	委託準備 1校 委託実施 1校	委託準備 2校 委託実施 1校	委託準備 2校 委託実施 2校
効果	(財)(定)	(財)(定)	(定)

学校警備の機械警備委託の推進		教育委員会事務局庶務課	
学校警備再任用職員の任期満了状況等を踏まえ、有人警備から機械警備への移行を進めることで、職員数と経費の削減を図ります。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	委託実施 1校	委託準備 1校	委託実施 1校
効果	(財)(定)	(財)(定)	(財)(定)

学校給食の調理委託の推進		教育委員会事務局庶務課	
学校給食調理職員の退職状況等を踏まえ、調理業務の民間事業者への委託を進めることで、職員数と経費の削減を図ります。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	委託準備 1校	委託実施 1校	委託準備 1校
効果	(財)(定)	(財)(定)	(財)(定)

【方針2】財政の健全性の確保と時代の変化に即応できる持続可能な財政運営の実現

(1) 安定した財政基盤の構築と持続可能な財政運営

持続可能な財政運営の確保		財政課		
<p>「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、財政調整基金は年度末残高350億円の維持に努め、合わせて、施設整備基金への計画的な積立てを行います。</p> <p>また、区債の発行は、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討を行い、公債費の軽減に努めるほか、公債費負担比率、行政コスト対税込等比率及び債務償還可能年数にも留意し、単年度の収支均衡・中長期の健全性を意識した持続可能な財政運営に努めます。</p> <p>加えて、財政運営の透明性を維持するため、区の財政情報の公表を行います。</p>				
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	実施	実施	実施	
効果				

(2) 財源の確保

区有財産の有効活用		経理課 企画課		
<p>区が設置する自動販売機について、一般競争入札により設置業者を公募し歳入確保を図ります。また、区が保有する土地や建物の財産については、有効活用や処分の可能性を調査・検討します。</p>				
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	調査・検討・実施	調査・検討・実施	調査・検討・実施	
効果	(財)	(財)	(財)	

駐車場の有料化		地域課		
<p>区有財産を効果的に活用するために、移転整備後の阿佐谷地域区民センターを民間事業者の運営により有料化し、収入の確保を図ります。</p>				
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	1施設(阿佐谷地域区民センター)実施			
効果	(財)			

区営住宅の駐車場の貸出		住宅課	
区営住宅に設置されている自動車駐車場を区営住宅の入居者以外の方に貸し出すことにより、収入の確保につなげます。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	60台分	60台分	60台分
効果	(財)	(財)	(財)
関連する計画			
(実行計画)施策7 公営住宅の運営			

広告収入等の確保		行政管理担当	
広報課、地域課、高齢者施策課、高齢者在宅支援課ほか			
広報すぎなみや本庁舎に設置するデジタルサイネージ ^{※1} など、区から情報提供をする各種媒体に民間事業者等の広告を掲載し、広告収入の確保や広告掲載による経費削減を進めます。また、ネーミングライツ ^{※2} の拡大による財源確保や新たな収入確保事業の検討などに取り組みます。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	新たな収入確保事業の検討・実施 広報すぎなみ等への広告掲載の実施 区公式ホームページ等へのバナー広告掲載の実施 ネーミングライツの検討・実施	新たな収入確保事業の検討・実施 広報すぎなみ等への広告掲載の実施 区公式ホームページ等へのバナー広告掲載の実施 ネーミングライツの検討・実施	新たな収入確保事業の検討・実施 広報すぎなみ等への広告掲載の実施 区公式ホームページ等へのバナー広告掲載の実施 ネーミングライツの検討・実施
効果	(財)	(財)	(財)

※1 デジタルサイネージ:店頭・公共空間・交通機関などにおいて、ディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステム

※2 ネーミングライツ:施設の命名権を企業に売却し、対価を得て施設の運営管理に役立てる方法

民間事業者との連携による敬老会事業等の収入確保		高齢者施策課、児童青少年課	
敬老会等の区が実施する事業において民間事業者と連携し、参加者への配布物等に広告を掲載することにより、収入確保を図ります。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	実施	実施	実施
効果	(財)	(財)	(財)

税・保険料・利用料等の収納率の向上	課税課、納税課、国保年金課、介護保険課 保育課、児童青少年課、住宅課、会計課
--------------------------	---

納付センター^{※1}やSMS^{※2}の活用、口座振替の勧奨強化など、税・保険料・利用料等の収納率向上に資する取組を進めるとともに、電子マネーやeLTAX^{※3}等のデジタルツールを活用し、電子収納サービスの拡充を図ります。

年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	納付センターの活用 口座振替手続の勧奨強化 新たな電子収納サービスの検討・導入	納付センターの活用 口座振替手続の勧奨強化 新たな電子収納サービスの検討・導入	納付センターの活用 口座振替手続の勧奨強化 新たな電子収納サービスの検討・導入
効果	(財)	(財)	(財)

関連する計画
 (デジタル化推進計画) 方針1 税・保険料の電子収納サービスの拡充
 方針1 税・保険料のWeb口座振替受付サービスの提供
 方針1 税・保険料のお知らせへのSMSの活用

※1 納付センター:住民税や国民健康保険料などの収納率向上を図るため、税等の未納者への電話や訪問による納付案内を民間事業者に委託した事業

※2 SMS:Short Message Serviceの略。携帯して使用する通信端末機器(携帯電話、スマートフォン等)同士でメッセージを電話番号により送受信するサービスの一種

※3 eLTAX:地方税ポータルシステムの呼称で、インターネットを利用して地方税における手続を電子的に行うシステム

ふるさと納税制度^{※1}による寄附の受入れ	ふるさと納税担当
	—

4つの基金(次世代育成基金、社会福祉基金、NPO支援基金、みどりの基金)と「杉並クラウドファンディング^{※2}」による寄附の募集等について、民間ポータルサイトや区ホームページ等により区内外へ情報発信し、健全な寄附文化の醸成とともに寄附の受入れを図ります。

年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	ふるさと納税(寄附)の受入れ	ふるさと納税(寄附)の受入れ	ふるさと納税(寄附)の受入れ
効果	(財)	(財)	(財)

※1 ふるさと納税制度:自分の選んだ自治体に寄附を行うこと。寄附をした場合に、寄附額のうち2,000円を超える部分について、所得税及び住民税から原則として全額控除される制度(上限あり)

※2 杉並クラウドファンディング:杉並区における一定目的の事業(新型コロナウイルス感染症対策、荻外荘の復原・整備事業と日本フィルハーモニー交響楽団が行う被災地復興支援活動)の実現を目指すための見返りを求めない寄附募集のこと。民間のポータルサイトのクラウドファンディングとは異なり、寄附募集の期限や目標額を定めない

消費期限の迫った備蓄食料品の処理コスト削減	防災課
	—

消費期限の迫った備蓄食料品(アルファ米、クラッカー、ビスケット等)のうち、防災訓練やイベント等で活用できなかった食料品の一部を民間事業者に売却することにより、処理コストの削減を図ります。

年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	実施	実施	実施
効果	(財)	(財)	(財)

(3) 負担の適正化

補助金の見直し				財政課
補助金交付基準及び検証・評価基準に基づき、継続的に補助金の検証・評価・見直しを行います。また、必要に応じて学識経験者等による助言を得て検証・評価を行っていきます。				
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	検証・評価・見直し	検証・評価・見直し 学識経験者等による評価	検証・評価・見直し	
効果				

使用料・手数料等の見直し				財政課
使用料・手数料等について、受益者負担の適正化の観点から3年毎に検証を行い、必要に応じて改定を行います。				
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	決算数値による使用料の検証 必要に応じた使用料の改定			
効果				

奨学資金の償還率向上				学務課
民間事業者の持つ債権管理・回収のノウハウを活用し、奨学資金の償還率の向上を図ります。				
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	債権管理・回収の民間委託 納付センターによる電話催告	債権管理・回収の民間委託 納付センターによる電話催告	債権管理・回収の民間委託 納付センターによる電話催告	
効果	(財)	(財)	(財)	

事業系有料ごみ処理券貼付の適正化		ごみ減量対策課	
		杉並清掃事務所	
事業系有料ごみ処理券について、事業者間の負担の公平性が保たれるよう、区の収集を利用している事業系一般廃棄物排出事業者に対して、貼付徹底に向けた周知や指導の強化を図ります。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	貼付徹底への周知 貼付指導の強化	貼付徹底への周知 貼付指導の強化	貼付徹底への周知 貼付指導の強化
効果			

長寿応援ポイント事業の見直し		高齢者施策課	
		-	
今後の更なる高齢化の進展を見据え、社会参加や地域貢献活動を通じて、より一層高齢者のいきがいや健康づくりに寄与する仕組みとなるよう、見直しを進めます。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	制度のあり方検討	見直し	見直し
効果			
関連する計画			
(実行計画) 施策15 高齢者いきがい活動の充実			

子育て応援券事業の見直し		子ども家庭部管理課	
		-	
事業の効率化に向けて継続的に評価・検証を行うとともに、オンライン決済や分かりやすい検索機能など、事業のデジタル化を進め、利用者の利便性を高めます。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	検証・評価・見直し 子育て応援券事業のデジタル化 調査・検討	検証・評価・見直し 子育て応援券事業のデジタル化 検討・準備	検証・評価・見直し 子育て応援券事業のデジタル化 実施
効果			
関連する計画			
(実行計画) 施策19 子育てを地域で支え合う仕組みづくりの推進			
(デジタル化推進計画) 方針1 子育て応援券事業のデジタル化の推進			

保育施設等の利用者負担の見直し			保育課
認可保育所等の利用者負担金について、保育料階層の簡素化と適正化の観点から見直しを行うとともに、認可外保育施設等の保育料補助金についても、待機児童ゼロの状況を踏まえて見直しを行います。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	保育料階層区分及び利用者負担の適正化の検討 認可外保育施設等保育料補助金の見直しの検討	保育料階層区分及び利用者負担の適正化の検討 認可外保育施設等保育料補助金の見直しの検討	保育料階層区分及び利用者負担の適正化 認可外保育施設等保育料補助金の見直しの実施
効果			(財)

学童クラブの利用者負担の適正化			児童青少年課
学童クラブの利用料について、施設整備や運営に係る経費の変動を踏まえるとともに、入退室管理アプリケーションの導入等によるサービスの充実を見据えた検討を行い、利用者負担の適正化を図ります。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	学童クラブ利用料の適正化の検討	学童クラブ利用料の適正化の検討	学童クラブ利用料の適正化
効果			(財)

【方針3】区民目線による戦略的な情報発信

(1) 区民に「伝わる」情報発信

戦略的広報の推進		広報課	
デジタル化の進展に伴って区民が情報を入手する通信端末や情報媒体等が変化している状況を踏まえ、区民に伝わる情報発信となるよう区民目線で戦略的な広報を推進します。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	SNS ^{※1} 等による情報発信 実施 ホームページの全面更新 検討 メディアミックス ^{※2} による情報発信 実施	SNS等による情報発信 実施 ホームページの全面更新 検討 メディアミックスによる情報発信 実施	SNS等による情報発信 実施 ホームページの全面更新 実施 メディアミックスによる情報発信 実施
効果			
関連する計画			
(協働推進計画)方針2 戦略的広報の推進			

※1 SNS:Social Networking Serviceの略。人と人との社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスのこと

※2 メディアミックス:特性の異なる複数のメディアを組み合わせることで展開する広告戦略のこと

ICT活用による災害情報の収集・発信		土木管理課	
公開型GIS「すぎナビ」 ^{※1} を活用し、防災マップや水害ハザードマップ、地震被害シミュレーション ^{※2} による被害想定結果等の情報を区民に分かりやすく提供することで、平時からの災害への備えを推進します。災害時には、SNSに投稿された災害情報のうち、信頼性や正確性の高い情報をAI(人工知能)技術を活用して解析・収集することにより、正確かつ迅速な災害状況の把握に努めます。また、収集した最新の災害情報を「すぎナビ」で発信することにより、二次災害を未然に防止します。			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」 運用・普及啓発 AIソーシャルセンサ ^{※3} 運用	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」 運用・普及啓発 AIソーシャルセンサ 運用	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」 運用・普及啓発 AIソーシャルセンサ 運用
効果			
関連する計画			
(実行計画)施策2 ICT活用による災害情報の収集・発信			
(協働推進計画)方針2 ICT活用による災害情報の収集・発信			
(デジタル化推進計画)方針1 ICT活用による災害情報の収集・発信			

※1 公開型GIS「すぎナビ」:地図や画像を利用して杉並区の行政情報等をインターネットを通じて、区民に分かりやすく公開・提供する杉並区の公式電子地図サービス

※2 地震被害シミュレーション:区内建築物の耐震化・不燃化などの状況や東京都・区が保有する地盤データ、東京消防庁のデータなどを活用して、東京湾北部地震を想定地震とし、震度予測、建物やライフラインの被害想定、避難者予測等を見える化したもの

※3 AIソーシャルセンサ:AI技術を活用し、ソーシャルメディアに投稿された大量の情報の中から防災等に有用な情報をリアルタイムで収集するシステム

(2)対話の場の拡充

区政を話し合う会の実施		区政相談課		
日頃、区政に参加する機会の少ない方を含め、幅広い区民と区長が直接意見交換を行う懇談会を開催し、区民の意見を区政運営に生かしていくとともに、意見交換を通じて区民の区政に対する関心や理解を高めていきます。また、実施状況を効果的に発信することにより、区民との協働の機運を高めていきます。				
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	区長と区民の意見交換会 開催	区長と区民の意見交換会 開催	区長と区民の意見交換会 開催	
効果				
関連する計画				
(協働推進計画)方針2 区政を話し合う会の実施				

オンライン会議等システムの運用		情報政策課		
コロナ禍による非接触型の新しい生活様式の実態を踏まえ、オンラインによる会議や区民面談等を円滑に行うことができるシステムを適切に運用し、活用を促進します。				
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	オンライン会議等システム 運用	オンライン会議等システム 運用	オンライン会議等システム 運用	
効果				
関連する計画				
(デジタル化推進計画)方針2 オンライン会議等システムの運用				

【方針4】自治の更なる発展と、自治体間連携の強化

(1) 自治・分権の推進

自治の発展に向けた取組の推進		企画課	
		-	
<p>区の果たすべき役割と責務が増大する中、必要な権限と財源を確保していくため、都区制度改革で残された課題の解決など、今後目指すべき自治のあり方について調査・研究を進めます。</p>			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	自治のあり方の調査・研究	自治のあり方の調査・研究	自治のあり方の調査・研究
効果			

(2) 隣接自治体等との連携

隣接自治体等との連携による区民サービスの向上		企画課	
		地域安全担当、産業振興センター	
<p>安全・安心な地域社会をつくるため、隣接する自治体や警察署、地域住民と協力し、区境における合同パトロールを実施します。また、中野区との合同就職面接会のほか、中野区・豊島区及び東京商工会議所各支部と連携してアニメ事業を展開します。</p>			
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	<p>区境パトロールの実施</p> <p>保育のおしごと就職相談・面接会 年2回</p> <p>わかもの就職相談・面接会 年1回</p> <p>中野・杉並・豊島アニメ等地域ブランディング事業の実施</p>	<p>区境パトロールの実施</p> <p>保育のおしごと就職相談・面接会 年2回</p> <p>わかもの就職相談・面接会 年1回</p> <p>中野・杉並・豊島アニメ等地域ブランディング事業の実施</p>	<p>区境パトロールの実施</p> <p>保育のおしごと就職相談・面接会 年2回</p> <p>わかもの就職相談・面接会 年1回</p> <p>中野・杉並・豊島アニメ等地域ブランディング事業の実施</p>
効果			
関連する計画			
<p>(実行計画) 施策3 防犯力が高いまちづくり 施策8 就労支援と多様な働き方の推進 施策8 アニメを活用した誘客促進</p>			
<p>(協働推進計画) 方針2 防犯対策の推進</p>			

自治体連携によるカーボンオフセット事業及び体験型森林環境学習				環境課
2050年ゼロカーボンシティ ^{※1} の実現を目指し、森林を有する交流自治体と連携して、カーボンオフセット ^{※2} の手法を用いたCO ₂ 削減に資する事業を実施します。 また、整備した森林等を活用し、区民が積極的に取り組める環境学習を展開します。				
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	検討	検討	実施	
効果				
関連する計画				
(実行計画) 施策9 自治体連携によるカーボンオフセット事業及び体験型森林環境学習				

※1 ゼロカーボンシティ:2050年までに温室効果ガス排出量が実質ゼロとなるよう、取組を進めていくことを表明した地方公共団体

※2 カーボンオフセット:杉並区内で排出された二酸化炭素などの温室効果ガスのうち、削減努力を行ってもなお排出される温室効果ガスについて、その排出量に見合った温室効果ガスの削減活動(例:杉並区外で行われる森林整備など)に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方

(3) 基礎自治体間の広域連携

基礎自治体間の新たな広域連携の推進				企画課
東日本大震災を契機に発足した「自治体スクラム支援会議 ^{※1} 」や交流自治体との連携による特別養護老人ホームの開設といった自治体間連携の取組を継続するとともに、特定の事業を介した基礎自治体間における新たな広域連携に向けて検討を進めます。				
年度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	新たな広域連携に向けた検討・推進	新たな広域連携に向けた検討・推進	新たな広域連携に向けた検討・推進	
効果				

※1 自治体スクラム支援会議:東日本大震災の被災地である福島県南相馬市への支援を契機に、区と災害時相互援助協定を締結している自治体間の連携強化と相互の防災力向上を推進する取組

【方針5】施設マネジメントの推進

「杉並区区立施設再編整備計画(第2期)・第1次実施プラン」にて掲載しています。